

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソネック

コード番号 1768 URL <http://www.sonec-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福島孝一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 清水省己

TEL 079-447-1551

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,525	114.9	87	—	95	—	42	—
25年3月期第1四半期	1,175	△13.0	△46	—	△37	—	△39	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 66百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △43百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	5.80	—
25年3月期第1四半期	△5.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	7,275	3,913	53.8
25年3月期	8,076	3,898	48.3

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 3,913百万円 25年3月期 3,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,620	89.9	45	—	50	—	20	—	2.72
通期	9,230	22.5	190	—	200	348.4	110	263.7	14.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	7,500,000 株	25年3月期	7,500,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	158,493 株	25年3月期	158,493 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	7,341,507 株	25年3月期1Q	7,341,507 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、アベノミクスによる株高から消費持ち直しが顕在化するとともに、米中両国の経済回復に牽引され、輸出採算も改善する等、緩やかに回復してまいりました。

建設業界におきましては、継続的な労務費の上昇と原材料価格の高騰から、受注済工事の採算維持が困難となるケースも表れ、厳しい状況が続いております。また運輸業界におきましても、国内貨物輸送量は微増しているものの、燃料価格の高止まりが経営を圧迫しております。

このような状況の下で、当企業グループは、主たる建設事業の受注獲得に全社をあげて注力してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の建設事業の受注高は、土木工事の受注が順調に推移したことから、前年同期比14億18百万円増加の37億79百万円となり、通期受注計画100億円に対する進捗率は37.8%となっております。

売上高につきましては、運輸事業において積載物メーカーの設備点検に伴う操業一時停止の影響を受け、輸送の減少を余儀なくされましたが、建設事業については期首繰越工事高が前期比大幅に増加してのスタートであったことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比13億50百万円増加の25億25百万円となりました。

次に、利益につきましては建設事業の増収と完成工事総利益率の回復から、当第1四半期連結累計期間の営業利益は87百万円で前年同期比1億34百万円の増益、経常利益は95百万円で前年同期比1億33百万円の増益となりました。

また、土地の有効活用を開始するにあたり、不用となる見込みの建物に対し、減損損失を実施したことを主として、特別損失23百万円を計上いたしました。四半期純利益につきましては前年同期比82百万円増益の42百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益（営業利益）
・建設事業	24億72百万円（前年同期比 122.9%増）	81百万円（前年同期は △55百万円の損失）
・運輸事業	53百万円（前年同期比 19.2%減）	6百万円（前年同期比 33.4%減）

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は56億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億11百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末の債務の支払が進んだことにより、現金預金が6億99百万円減少するとともに、受取手形・完成工事未収入金等が94百万円減少したことによるものであります。固定資産は16億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。これは建物・構築物が17百万円減少する一方、投資有価証券が29百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は72億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は30億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億1百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末の支払債務が決済の進展により減少し、新たな支払債務の発生が少なかったことから、支払手形・工事未払金等が5億42百万円減少するとともに、未成工事受入金が2億81百万円減少したことによるものであります。固定負債は3億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が10百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、33億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億15百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は39億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加23百万円、及び利益剰余金の減少8百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は53.8%（前連結会計年度末は48.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,159,867	3,460,188
受取手形・完成工事未収入金等	2,052,282	1,957,358
未成工事支出金	28,571	65,271
不動産事業支出金	403	403
材料貯蔵品	1,789	1,033
繰延税金資産	26,326	19,055
その他	187,308	141,563
貸倒引当金	△20,270	△20,230
流動資産合計	6,436,278	5,624,644
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	427,598	409,845
機械、運搬具及び工具器具備品	255,718	257,897
土地	721,959	721,959
減価償却累計額	△533,363	△537,526
有形固定資産合計	871,912	852,176
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	603,071	632,374
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	88,288	87,016
その他	43,678	43,656
貸倒引当金	△46,160	△46,160
投資その他の資産合計	758,278	786,288
固定資産合計	1,640,135	1,650,912
資産合計	8,076,414	7,275,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,167,460	2,624,929
未払法人税等	6,935	24,760
未成工事受入金	562,034	280,553
完成工事補償引当金	7,000	6,000
工事損失引当金	5,400	2,800
賞与引当金	37,500	20,200
その他	53,017	79,023
流動負債合計	3,839,346	3,038,266
固定負債		
退職給付引当金	237,568	233,614
役員退職慰労引当金	100,886	90,157
その他	140	140
固定負債合計	338,595	323,911
負債合計	4,177,941	3,362,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	472,625	472,625
利益剰余金	2,705,797	2,696,979
自己株式	△46,217	△46,217
株主資本合計	3,855,205	3,846,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,267	66,992
その他の包括利益累計額合計	43,267	66,992
純資産合計	3,898,472	3,913,379
負債純資産合計	8,076,414	7,275,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,175,147	2,525,534
売上原価	1,118,291	2,323,682
売上総利益	56,856	201,852
販売費及び一般管理費	102,998	113,964
営業利益又は営業損失(△)	△46,142	87,887
営業外収益		
受取利息	2,699	1,047
受取配当金	3,710	4,132
受取賃貸料	866	846
還付加算金	—	2,135
その他	1,858	534
営業外収益合計	9,134	8,696
営業外費用		
賃貸費用	820	936
その他	127	126
営業外費用合計	947	1,063
経常利益又は経常損失(△)	△37,955	95,521
特別利益		
固定資産売却益	1,859	—
収用補償金	17,716	—
特別利益合計	19,575	—
特別損失		
投資有価証券評価損	30,543	—
固定資産除却損	—	1,135
貸倒引当金繰入額	110	—
減損損失	—	21,880
特別損失合計	30,653	23,015
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△49,033	72,505
法人税、住民税及び事業税	5,280	25,274
法人税等調整額	△14,560	4,659
法人税等合計	△9,279	29,933
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△39,753	42,572
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,753	42,572

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△39,753	42,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,954	23,725
その他の包括利益合計	△3,954	23,725
四半期包括利益	△43,708	66,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43,708	66,297
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,109,201	65,945	1,175,147
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,109,201	65,945	1,175,147
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△55,224	9,082	△46,142

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	運輸事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,472,269	53,265	2,525,534
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,472,269	53,265	2,525,534
セグメント利益	81,835	6,052	87,887

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「建設事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を21,880千円計上しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成25年3月期 第1四半期)		当第1四半期累計期間 (平成26年3月期 第1四半期)		比較増減		(参考) 平成25年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	0	0.0	17,304	0.4	17,304	—	342,318	3.4
		民間	2,323,086	98.4	2,353,844	62.3	30,757	1.3	8,716,525	86.7
		計	2,323,086	98.4	2,371,148	62.7	48,061	2.1	9,058,843	90.1
	土木	官公庁	0	0.0	668,400	17.7	668,400	—	686,126	6.8
		民間	37,916	1.6	739,751	19.6	701,835	—	312,135	3.1
		計	37,916	1.6	1,408,151	37.3	1,370,235	—	998,261	9.9
業	計	官公庁	0	0.0	685,704	18.1	685,704	—	1,028,444	10.2
		民間	2,361,002	100.0	3,093,595	81.9	732,592	31.0	9,028,660	89.8
		計	2,361,002	100.0	3,779,299	100.0	1,418,297	60.1	10,057,105	100.0

② 売上高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成25年3月期 第1四半期)		当第1四半期累計期間 (平成26年3月期 第1四半期)		比較増減		(参考) 平成25年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	87,713	7.5	254,080	10.1	166,367	189.7	571,478	7.6
		民間	811,287	69.0	2,150,882	85.1	1,339,594	165.1	6,231,995	82.8
		計	899,000	76.5	2,404,962	95.2	1,505,961	167.5	6,803,473	90.4
	土木	官公庁	175,186	14.9	513	0.0	△174,673	△99.7	226,484	3.0
		民間	35,015	3.0	66,794	2.7	31,779	90.8	258,933	3.4
		計	210,201	17.9	67,307	2.7	△142,893	△68.0	485,417	6.4
業	計	官公庁	262,899	22.4	254,593	10.1	△8,306	△3.2	797,962	10.6
		民間	846,302	72.0	2,217,676	87.8	1,371,374	162.0	6,490,928	86.2
		計	1,109,201	94.4	2,472,269	97.9	1,363,068	122.9	7,288,890	96.8
運輸事業			65,945	5.6	53,265	2.1	△12,680	△19.2	243,600	3.2
合計			1,175,147	100.0	2,525,534	100.0	1,350,387	114.9	7,532,490	100.0

③ 次期繰越高

(単位：千円、%)

項目			前年同四半期累計期間 (平成25年3月期 第1四半期)		当第1四半期累計期間 (平成26年3月期 第1四半期)		比較増減		(参考) 平成25年3月期	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
建設事業	建築	官公庁	399,074	8.2	20,851	0.3	△378,222	△94.8	257,627	4.0
		民間	4,377,323	89.7	5,553,016	72.0	1,175,692	26.9	5,350,054	83.7
		計	4,776,397	97.9	5,573,868	72.3	797,470	16.7	5,607,682	87.7
	土木	官公庁	62,222	1.3	1,364,937	17.7	1,302,715	—	697,050	10.9
		民間	42,649	0.8	765,907	10.0	723,258	—	92,950	1.4
		計	104,871	2.1	2,130,844	27.7	2,025,973	—	790,000	12.3
業	計	官公庁	461,296	9.5	1,385,788	18.0	924,492	200.4	954,677	14.9
		民間	4,419,972	90.5	6,318,923	82.0	1,898,950	43.0	5,443,004	85.1
		計	4,881,268	100.0	7,704,712	100.0	2,823,443	57.8	6,397,682	100.0